

## 海外経済事情

### 米 国

【経済動向】——自動車スト、天候異変により上昇—  
服。

米国経済は過去半年来順調な景気回復をたどっていたが、9月以降自動車産業のストライキ(GM社9月11日スト突入、20日解除指令、フォード社10月3日スト突入、15日解除指令)ならびに季節はずれの暑さや南部を襲った台風など天候不順の影響によって、経済活動は全般として季節的上昇を示現するまでに至らず、景気の本格的上昇は今後に持ち越されることとなった。

9月の鉱工業生産指数は季節調整済み112と前月比1ポイント減少し、7月の水準に逆もどりするに至った。減少の主因は自動車ストによる減産であって、当初500千台を予想されていた9月中の生産実績は354千台にとどまった。しかもこのストライキは鉄鋼、タイヤ、その他の関連産業にも影響を及ぼし、その生産を減退させた。一方、鉄鋼の生産は自動車ストの影響を受けたにもかかわらず軍需発注と一般民間需要の増大から9月中高水準を続け、30日に終わる週の生産は213万トン(推定操業率74.1%)と昨年5月以来の最高を記録した。しかし10月にはいつてからは自動車産業からの発注が相当減少したため、このところ生産はやや伸び悩みをみせている。

需要の面では、消費の出遅れ傾向がなお続いている点が問題である。6月から8月まではほとんど横ばいを続けてきた小売売上げは、9月も182億ドルと依然横ばいに終わった。もっとも、9月の場合には天候異変で秋冬ものの売れ行きが不振だったことや、自動車ディーラーがストによる在庫補充難(9月末在庫660千台)から売り控えた事情などもあり、今後新型車の生産が本格化すれば自動車を中心に消費支出は上昇に転ずるとの見通しが

強い。8月に行なわれたミシガン大学の消費動向調査によれば、消費者のセンチメントは5月の調査のときから3か月の間に決定的に好転している模様である。とくに同調査では新車に対する購買意欲が1年前の調査に比べて10%増加したこと、住宅購入意欲も1年前をわずかながら上回っていること、また多くの人々が現在は家具および家庭器具の買い時だと考えていることなどが明らかにされている。

他方、設備投資についてはこのほど商務省・証券取引委員会の調査(要録参照)が発表されたが、それによれば設備投資は第2四半期の335億ドル(季節調整済み年率)を底に第3四半期には348億ドル、第4四半期には359億ドルと順調に上昇するものと予想されており、これまでの調査に比べてかなり明るさを増している。

このほか、これまで景気回復の主軸であった在庫投資は、今後も明年の第1四半期頃までは徐々に増勢を続け、依然景気支持要因として働くものとみられている。政府支出は軍事支出を中心に景気をささえるうえに大きく役立っており、最近の製造業新規受注の大幅増加(8月321億ドルと前月比+3%)も軍事発注の増加が主因であったとされている。ただ住宅建設のほうはこのところやや不振で、8月の住宅着工は年率1,291千戸と6、7月の水準を下回っており、今後もさしたる増加は期待できない。

景気回復とともに改善に向かうものと期待されていた注目の9月の失業率は、季節調整済みで6.8%と前月の6.9%に比しきしたる改善はみられなかった。しかし、9月は台風による農業雇用の減少が大きく響いており、これがなければ失業率は6.5~6.6%まで改善されたはずであった。しかも15週以上の長期失業者は月中20万減少し、成人男子の失業率は6.1%から5.7%へ減少した点など

を考慮すれば、雇用情勢は実質的にみて明らかに好転しはじめたとみてよからう。

なお、今後のG N Pの予想については、9月にヘラー大統領経済諮問委員長が本年末5,400億ドル、明年第1四半期5,500～5,550億ドル、第2四半期5,650～5,700億ドルとかなり楽観的な見通しを発表しており、ジロン財務長官もほぼこれに近い予想を発表している。かかる予想については、ある程度まで政府の立場に立っての達成可能目標を述べ国民に景気見通しに対する確信を与えようというニュアンスもないではなく、その点は割り引いて考えなければならないであろう。しかし財政支出の漸増のほか前述のように設備投資はこのところ尻上がりに増勢をたどることが予想され、また消費の出遅れについても、これが今後は息の長い上昇要因となることは予想されるので、こうした強気見通しが一般化するのとは当然の情勢とみられる。

#### 【金融動向】——引き続き緩慢に推移。

金融市場は、連銀の金融緩和政策と経済活動の上昇速度の一眼状態を反映しこのところ緩慢裡に推移している。加盟銀行の自由準備は9月中5.5億ドル程度の線に維持され、財務省証券(91日もの)入札レートも2.2～2.3%の低水準を続けた。満期まで10年以上の長期国債平均利回りは、月前半の4.02～4.06%から月末近くには3.98%へと低落した。

このような緩慢基調が維持されている理由としては、①連銀の緩和政策が今後も続くであろうとの期待が市場に拡がっていること、②企業の手持現金が豊富で在庫蓄積意欲もそれほどでないことなどから資金需要自体が期待されたほどでなく、社債発行も一服済みであり、銀行の事業貸出も不活発であること、などがあげられる。このような金融情勢は、このほど行なわれた76億ドルの長期債の期限前借換えが50%以上の応募率を得て成功に終わったことによりあらためて確認された形となった。もっとも資金需要については、今後景気の本格的上昇段階にはいれば、それに伴って上昇

に転ずるのは当然であり、また連銀の政策態度についても今後それがどのように推移するかについても、今後の資金需給の動きをはじめ、物価や国際収支の動向と大いに関連する問題であろう。

物価については、生産設備、労働力になお余裕があること、内外の競争が激化していることなどから、さし迫ってはインフレの危険はないとの見通しが強い。政府が抑制を強く要請していた鉄鋼価格引上げ問題についても、①西欧諸国の競争力増大によりこのところ3年来鉄鋼は輸入超過を続けていること、②最近8%物価引下げの行なわれたアルミなど代替金属との競争関係もあること、また③鉄鋼に対する需要がまだ必ずしも堅調でないことなどの事情もあって、少なくとも全般的な価格の引上げは当分予想されない情勢にある。

国際収支問題については、10月4日に終わる1週間に101百万ドルの金流出が生じたことからやや警戒的気分が出ているが、しかし今度の金流出はスイスが英国からのバーゼル協定借入返済分を金に換えたことが主因であり、直ちにドル危機と結びつけらるべき性質のものではない。ただ、このところ米国の国際収支が年初ごろの予想よりも若干悪化していることは事実で、春ごろには戦後借款の繰上げ償還を除く本年中の国際収支の実質赤字が15億ドル程度との見通しであったものが、最近では20億ドルに変わってきている。輸出入の動きをみても、8月の輸出は季節調整済みで7月を3%下回ったのに対して、7月の輸入は6月を16%上回っている。

なお財政政策に関しては、ケネディ大統領は10月11日の記者会見で、1963財政年度においても軍事支出の増大から赤字もやむをえないとの見解を表明した。これは、1963年度は増税なしでも十分均衡予算ができるとの従来の政府見解と異なっており、先般開かれたIMF総会においてフランスなどから健全な財政金融政策を要請されたおりからでもあり、ドル価値に関する海外諸国の見方に与える影響が注目されるところである。

## 欧州諸国

### (1) 英国などの共同市場加盟交渉

——予備会談は順調に行なわれたが交渉の前途はなお多難——

英国は8月9日共同市場に対しフルメンバーとしての正式の加盟申請を行なったが、これに対し9月25日以降3日間にわたって開催された共同市場理事会で正式交渉の開始が承認されたため、いよいよ本問題は具体的折衝の段階にはいった。すでに10月10日には、パリで英国と共同市場6ヵ国代表との間に予備会談が行なわれ、英国ヒース代表(国爾尚書、共同市場交渉担当閣僚)が同国の立場を説明したが、このヒース代表の発言により、①英国はローマ条約の義務を完全に履行する用意があること、②英国の加盟に伴って生ずる諸問題についてはローマ条約の改正は必要ではなく、議定書により十分解決しうること、③共同市場対外共通関税については6ヵ国間ですでに定められたものを交渉の基礎として認めること、④西欧共通の政治組織の確立について英国は、7月18日のボン6ヵ国首脳会談の宣言に従って6ヵ国と協力して進む方針であることの諸点が明らかにされ、英国の態度に対する6ヵ国側の誤解を解消するのに大きな役割を果たしたと伝えられている。予備会談で議長を務めたエアハルト西ドイツ経済相は、本予備会談は今後の本交渉への十分な基礎を確立したものであり、高い欧州精神に向かって進む道が開かれたと言明したが、これは6ヵ国側が英国の説明に好感をいだいたことを表わす何よりの証佐といえよう。

本予備会談のこうした成功は、その直前の情勢にかなり英国の立場を困難にさせるものがあっただけに、十分注目されなくてはならない。すなわち、9月12日からガーナの首都アクラで開かれた英連邦蔵相会議においても英国の共同市場加盟問題が討議の焦点となったわけであるが、同会議の共同コミュニケが「会議は英連邦特惠の重要性を

再認識し、英国の共同市場加盟について深い懸念を示した」と述べているとおり、豪州、カナダ、ニュージーランド、ガーナなど英連邦諸国の本問題に関する英国への風当りは意外なほど強く、英国の対共同市場交渉の立場をかなり困難にするものとみられていた。また英国内の農業の問題についても、これまで英国がその態度を十分明らかにしていないだけに、現在進展しつつある共同市場の共通農業政策を将来英国が攪乱するような態度に出るのではないかといった危惧が、共同市場6ヵ国の一部、とくにフランスなどから暗黙裡に表明されるという事情もあった。こうした情勢が共同市場6ヵ国側の英国に対する疑惑をある程度強めていたことはもちろんで、共同市場諸国中には、加入交渉にあたって英国側が主張すべき要求事項の大綱を文書にして提出するよう要求すべきだと主張する国もあったほどである。これは英国にとっては将来正式交渉にあたって解決すべき幾多の問題について言質を取られることを意味するだけに受け入れがたい点であったが、それが西ドイツ、オランダなどの調停により、ヒース英代表の口頭説明に代えることが承認され、共同市場側の多くの疑点を一掃したことは英国にとって大きな成功であったといえよう。

今後の日程としては11月6日、7日の両日ブラッセルで6ヵ国の外相が英国の加盟問題について予備的討議を行なった後、8日、9日の両日ヒース英代表を加えていよいよ正式交渉が開始されることとなっているが、パリ予備会談が意外にスムーズに運ばれた今日では正式交渉の見通しもかなり明るさを増し、交渉に要する期間も6ヵ月程度にとどまるものとみる向きも出てきている。

ただ英国の加盟交渉について「原則について同意することはやさしく、細目について妥結することはむずかしい」と論評されているとおり、幾多の困難な問題を将来に残していることはいうまでもない。たとえば英連邦特惠関税制度の処理にしても、ニュージーランドの酪農品などはもちろんのこと、旧英領アフリカ産のコーヒー、たばこの

たぐいに至るまで広範な品目についてそれぞれ検討を行ない、英国、共同市場6か国、および関係英連邦諸国の利害が妥協点に達しないかぎり本問題の解決には至らないであろう。しかもアクラ会議における英連邦諸国の態度からみても妥協点の発見にはきわめて大きな困難があるものと見込まれている。英国農業の問題も共同市場の共通農業政策が十分固まっていなかった今日では、6か国自身にもそれぞれおもしろくがあり、自国の利害に一致した解決方法をとるよう英国に働きかける可能性が強いわけである。このようにみればむしろ交渉の真のやまは、細目が討議される交渉過程の後半にあると考えられ、まだまだその帰すを判ずるには時期尚早といわなくてはなるまい。

一方英国とはほぼ時を同じくして、アイルランド(8月2日)とデンマーク(8月9日)が共同市場にフルメンバーとしての加盟申請を行なっているが、9月25～27日の共同市場理事会はこの両国の加盟問題についても討議を行ない、その結果デンマークについては英国と同じような形で10月下旬以降予備会談を開催することになり、アイルランドについては共同市場委員会にその加盟の是非につきあらためて諮問を行ない、交渉開始いかなの決定は今後に持ち越すことになった。これは6か国側の一部にアイルランドはフルメンバーとして加盟するより準加盟の形をとるべきではないかと考えている向きがあること、さらに英国の加盟が決定しないうちにアイルランドと交渉を進めることを無意味と考えている向きがあることを反映したものと伝えられており、この点共同市場の結合がいかに対外的にオープンだとはいえやはり経済体質に相当の開きのある国の加盟はかならずしも容易でないことを示すものといえよう。

## (2) 英 国

——引締め効果漸次浸透し、危機レート引下げ——

7月末に実施された経済緊急対策は、その後国際収支の改善、外貨ポジションの強化、市中貸出の減少、経済活動の鎮静化など各方面にその引締

め効果がしだいに浸透するに至ったため、10月5日英蘭銀行は危機レートの高水準にある公定歩合の引下げ(7%→6.5%)を実施した。引下げの理由ならびに背景などの詳細は別掲要録のとおりであるが、これは引締め政策の基調緩和を意味するものではなく、英国経済の体質ならびに国際収支の基本的改善のために今後長期にわたるいっそうの努力が要請されている。

**【国際収支】** 7月末の緊急対策以来増加に転じた金・外貨準備は、9月中24百万ポンド増加して月末残高は1,269百万ポンド(3,553百万ドル)となった。9月中の移動要因としてはIMFからの引出し(8月引出し分の残額18百万ポンド)およびバーゼル協定に基づく債務の返済(推定約80百万ポンド)があるので、これらを勘案すれば月中の実質増加額は約86百万ポンドとみられ、1958年3月以来の記録を示したが、かかる大幅増加は短期資金の流入に基づくものである。なお、英蘭銀行の発表によれば、バーゼル協定に基づく債務残高は6月に325百万ポンドに達したが、7～9月の返済によりそのほとんど全部の返済を終わったものとみられる。

最近の貿易収支の動向をみると、年初来の輸出の停滞傾向にもかかわらず、輸入の減少を主因に逐月赤字幅を減少しており、このほど発表された第1四半期および第2四半期の経常勘定収支尻も、それぞれ-68百万ポンド(うち貿易収支尻-68百万ポンド)、-15百万ポンド(うち貿易収支尻-40百万ポンド)と改善の傾向を示している。またNational Instituteの発表によれば、今後輸入はやや増加し来年の夏には最近の水準を2～4%上回るが、輸出はさらに大きく5～8%上回る結果、貿易勘定収支尻はかなり好転するものと楽観的な予想がなされており注目される。

他方、短期資金は8月以来流入に転じ、とくに9月末以降はかなりの量に達しているといわれる。このためポンド為替相場は、8月に引き続き9月も上昇をたどり、10月10日には2.815ドルと7月の最低値に比べ3セントと大幅な上昇回復を示し

た。なおロンドンの金相場は8月中漸騰傾向を示しその動向が注目されていたが、8月末以降落ち着きを取りもどし、9月中は1オンス=35.185ドルでおおむね横ばいに推移した。ただしこの相場の安定は昨秋と同様に米国連銀の要請に基づく英蘭銀行の売り操作によるものであるとの見方もあり、今後の動向は引き続き注目を要するものといえよう。

**【国内経済】** 7月の工業生産は機械、建築を中心に活況を呈し、生産指数(1954年=100、季節調整済み)は125と前月比1ポイント上昇、従来の最高を示した。しかし緊急引締め措置がとられてから以後は、引締め効果がしだいに各方面にわたって浸透しており、投資・消費ともに若干のスロー・ダウン傾向が認められている。

すなわち自動車・鉄鋼を例にみると、8月の生産はいずれも夏期休暇による季節的低下もあるとはいえ自動車生産は週平均11,494台と1958年8月以来の最低を記録、鉄鋼も実需筋の受注減退を映じて8月の操業率は78%とやや低下を示し、粗鋼年産2,400万トン達成が危ぶまれるに至った。自動車は輸出が依然低調であるのに加え、国内需要も7月の購買税引上げ、月賦販売条件の強化(頭金率20%→25%)などを反映して減少しているので、ここ当分の間停滞を続けるものと考えられる。

一方商務省の発表によれば、第2四半期中の製造業の設備投資額は前期比14.5%増加(前年同期比では32%増)して従来のピークを示した反面、第3四半期以降はかなりの減退が予想され、このため年間設備投資計画も当初計画の前年比増加率30%から21%へと修正された。引締め政策の効果がその意図に反して設備投資面にもかなり強く及んでいる点が注目される。なお、8月中消費税引上げの影響で小売物価指数(1956年1月=100)が1.1上昇して115.7となったが、賃金(指数125.2、1956年1月=100)、雇用状況(失業率1.4%)などの基調は変わらなかった。

また、金融面では銀行の貸出抑制努力に加え、

企業の在庫圧縮による運転資金節減および海外における企業利益の本国送還による貸出返済などを映じて、ロンドン手形交換所加盟銀行11行の貸出残高は、9月20日に終わる5週間に128百万ポンドと1ヵ月間の減少額としては6年ぶりの大幅減少を示した。8月と合わせて232百万ポンドの減少は引締め政策の効果がかなり深くまで浸透したことを示したものと見える。なお、上記の貸出減少の反面、9月の11行の大蔵省証券保有は105百万ポンド増加、流動性比率は8月の32.94%から34.27%へと大幅の改善を示した。

### (3) 西ドイツ

——景況の基調は不変なるも鉄鋼など一部に減産——

**【経済動向】** 景況の基調にさしたる変化はうかがわれないが、最近一部の産業に暗い影の生じていることが注目される。その第1は鉄鋼で、頃来の経済界一般における在庫投資の削減に加え、マルク切上げによる鉄鋼の対外競争力低下の結果フランスなどからの輸入が増大をみるに至ったため、一部の企業は減産を余儀なくされ、8月の生産は前年を5%方下回る(1~7月間+2.8%)に至った。

その第2は造船業で、元来競争力が弱いうえにマルク切上げにより一段と苦境に追い込まれ、かねて政府に財政援助を要請していたが、このほど政府の助成措置が決定された。その内容は、①年5%をこえる中・長期借入に対する利子補給(1件50万マルクが限度)、②廃船解体補助金の支給、③新造船助成金支給の3項目からなり、援助総額は1962年、1963年各50~60百万マルクといわれている。

以上のように産業界の一部には問題が生じているものの連邦経済省は8月の景況報告において、西ドイツ経済は全般的に現在なお好況のき中にあるとの判断を明らかにし、主要な景気支持要因として設備投資、建築ならびに消費をあげている。しかしながら投資財受注はこのところ減少傾向を

続けており、現在同部門が多額の受注残高を擁している点からみて当分生産面への影響はほとんどないとはみられるものの、景気支持要因としてのウェイトがしだいに下がっていくことは明らかとみられる。むしろこれに代わって8月の小売売上高前年比+14%が示すようにきわめて活発化している消費のウェイトがしだいに増加していくものと考えられる。

**【金融動向】** 最近の金融情勢に最大の影響を与えているものは、好況を反映した租税の自然増収を主因とする財政の揚超である。6～8月間の揚超は約12.7億マルクで、これはその間におけるブンデスバンクの支払準備率引下げ(同期間流動性解放額 13.6 億マルク)によって相殺されてきたが、9月中も約60億マルクに達する租税引上げが行なわれたため、9月1日の支払準備率の再引下げにもかかわらず金融市場は中旬以降引締まり傾向を強め、コール・レートは公定歩合を上回るに至り、金融機関は海外運用短資の一部を引き揚げたほか、ブンデスバンクからの借入も急増(月中10億マルク増、月末残高18.5億マルク)するに至った。ブンデスバンクはかかる金融市場のひっ迫に対処するため10月以降さらに支払準備率を引き下げた(要録参照)ほか、10月4日には金融機関の手持ち公開市場証券のブンデスバンクへの売りもどしを容易ならしめるためその売却レートを $\frac{1}{8}\%$ 方引き下げた(引下げ後、レート3ヵ月もの $2\frac{1}{8}\%$ )が、その後も市場は引締まり傾向が続きコール・レートは公定歩合の水準を保っている。

なお資本市場も頃来の外国筋の弱気売りに加え、以上のような金融市場ひっ迫の影響を受けてさらに引締まり傾向を強めており、利回りは6%を上回り、最近ではほとんど起債が中断されている状況と伝えられる。

#### (4) フランス

——生産の伸び率鈍化傾向——

**【貿易・国際収支】** 貿易の基調は引き続ききわめて順調に推移している。すなわち第3四半期

中、輸出は自動車、機械、化学製品、農産品などを中心に前年比+17%と著しい伸長を示し、一方輸入は+2%の増加にとどまったため、収支尻では522百万新フランの黒字となり、米国向け輸出の停滞で131百万新フランの赤字を記録した前年同期とは著しい様変わりを見せた。かかる貿易尻の受超を主因に国際収支は引き続き好調を続けている。金・外貨準備の9月中の増加高は5.3百万ドルにとどまったが、英国、チリのフランによるIMF引出分のうち48.3百万ドルがドルに交換されたことを考慮すれば、月中の実質増加額は53.6百万ドルに達している(月末残高は2,816百万ドルの高水準)。

政府は4月の関税引下げ(4月号要録参照)に続いて、9月15日から一部の工業製品(自動車をはじめ4月の引下げ幅が10%に達したものは除外)の関税率をさらに5%(1957年基準)引き下げた。これによりすべての工業製品について4月以降合計10%の関税引下げが行なわれたこととなる。なお、本措置は4月と同様、EEC諸国およびEECの対外共通関税を承認した第3国産品の輸入に適用される。今回の引下げ措置は、前記のような対外準備ポジションの好調を背景としたものであるが、その主眼とするところは、最近一段と表面化してきた国内物価の騰勢傾向(8月卸売物価前年比+3%)をできる限り抑制するとともに、他方EECの関税引下げのスケジュールに先行して関税引下げ措置を実施することによって、EECをリードしていくフランスの立場を内外に強く印象づけようとするねらいのあることも見のがせない。

**【国内経済】** 鉱工業生産の伸び率鈍化は、このところかなり目立ってきている。すなわち、7～8月の鉱工業生産は前年比+5.1%と、前年同期の伸長率10.6%を著しく下回ったが、このような傾向は、とくに6月以降一段と強まってきている。その主因は、全般的な労働力の不足に加え、鉄鋼、化学、パルプなどをはじめ一部の製造工業での設備不足が深刻化してきたことにあるが、さ

らに最近では、一部の企業筋に、先行きに対する慎重な態度も現われ、この際投資計画を修正して、過度な設備投資を抑制しようとする動きがみられるに至ったことも一因と考えられ、今後の動向が注目される。

国内農業問題は、一時全国的な規模にまで発展、憂慮されていたが、ピサニ新農相の強い閣内工作と、政府が農民側の要求に大幅に譲歩したことにより9月中旬解決をみるに至った。すなわち、小麦の介入価格は2%の小幅引上げにとどまったが、牛乳の冬料金が20%強の大幅引上げをみたのをはじめ、酪農関係の価格はいっせいに引き上げられた。このほか、農業の近代投資、教育、社会保障費などが増額され、来年度の政府の農業関係予算は25億新フラン(本年度は16億新フラン)に達するものとみられている。

政府はこのほど、1962年度予算の大綱を発表したが、前記のような農業関係費の大幅増額もあって、一般会計の消費的な支出が著しく膨張したことが注目される。その特色は次のとおり。

イ. 一般会計の歳出は、農政費をはじめ、給与関係費、軍事費、教育費、科学振興費などの増

加を主因に、総額では692億新フランと前年度比+10.1%の大幅な膨張。

ロ. このため減税などの措置は行なわず、好況による租税の自然増収7%をはじめ、極力歳入の増加がはかられた。

ハ. 一般会計歳出の膨張により、融資会計が著しく圧迫され、来年度の投融資計画には、市中金融機関の協力がとくに要請されるであろう。

ニ. 総合収支尻の赤字は、70億新フラン以下に押えられ、本年度と大差はなく、その限りでは財政赤字によるインフレの防止というリュエフ報告の精神は守られているが、その内容において消費的な支出が著しく増大したことにより、財政面からのインフレ刺激が懸念されている。

## (5) イタリア

——生産、貿易ともに改善のきざし——

【生産】 7月の工業生産は引き続き新規投資の拡大と国内消費需要の増加、外需の回復などを主因に、化学、機械、鉄鋼の諸部門において顕著な上昇を示し、生産指数(1953年=100)は前月比13.5ポイント上昇(昨年同期は9ポイント上昇)、前年同月比では8.7%の上昇となった。年初来生産の対前年比上昇率が第1四半期の9.5%から第2四半期には7.0%へと若干鈍化の傾向を示していただに、7月の好転は今後の見通しに明るい材料を与えている。最近のファンファーニ首相の演説にも、本年中は雇用の増加ならびに生産性の上昇を背景とする賃金の上昇などを主因に消費購買力は昨年比7%強の上昇が見込まれると述べられており、このほかとくに農業生産の著しい改善(昨年中は前年比4%減)も予想されている現状から、イタリア経済は引き続き順調に高い成長率を維持することができると期待されている。

【貿易・国際収支】 貿易面では、年初来、輸入の増加率が輸出のそれを著しく上回っていたために貿易赤字の増大傾向が注目されていたが、6月に至って両者はじめて均衡し、7月には輸出の

1962年度予算案

(単位・億新フラン)

区 分	1962年度	1961年度	前年度比増	前年度比増率
国家財政予算				
歳 出	692	628	+64	+10.1
一般民政費	438	379	+59	+15.8
財政投資	71	69	+2	+2.9
戦災復興費	10	13	-3	-20.4
軍事費	173	168	+5	+2.7
歳 入	682	625	+57	+9.0
歳出入(一)超(A)	-10	-3	-7	
融資予算				
支 出	68	76	-8	-9.5
経済社会開発基金	31	31	0	0
低家賃住宅建設	25	24	+1	+2.9
その他	12	21	-9	-37.1
回 収	10	10	0	-1.1
融資予算収支(B)	-58	-65	+7	
総合収支尻(A+B)	-69	-69	0	

増加率は12.8%と輸入の増加率10%を上回るに至った。輸出面では果実などが季節的に増加したほか、機械(自動車を除く)、化学製品(おもに化学肥料)などに対する外需がなお高水準を維持し、とくに第1四半期中著しい減少傾向を示した毛織物の輸出が第2四半期以降急速な回復拡大を示しており、一方、輸入面では、これまで輸入増加の最大要因であった食料品の輸入増加率が著しく鈍化し、また国内生産の停滞を主因に繊維原料輸入が著減している。これまで本年の貿易収支の赤字は約8,000億リラと過去8年間の最高に達するものと予想されていたが、上記のごとき好転からみて、このような大幅な赤字は免れうるのではないかという明るい見通しがもたれはじめている。

### 輸 出 入 の 推 移

(前年同月比増減率)

区 分	輸 入	輸 出
	%	%
1961年 1 月	20.5	22.4
2 月	4.2	3.6
3 月	15.4	9.2
4 月	10.7	6.0
5 月	12.2	1.6
6 月	11.5	11.5
上 半 期 平 均	12.8	9.0
7 月	10.0	12.8

一方、上半期の国際収支をみると、貿易収支が638百万ドルの赤字と前年同期比220百万ドルもの増加を示したにもかかわらず、観光収入、海上運賃収入、移民送金など巨額の貿易外収入(約6億ドル)がそのほとんどを相殺したため、経常収支では44百万ドルの赤字にとどまった。

下半期の国際収支については、前記のごとく貿易収支の好転が予想されるとともに貿易外収入も観光収入の季節的増加を主因によりいっそう増大するものと期待されるため、経常収支で100百万ドル近い黒字を生ずるものと思われ、これに伴って本年中の経常国際収支は約50百万ドルの黒字とほぼ均衡に達することが見込まれている。このほか

外国投資、借款などの資本勘定の黒字(上期中319百万ドル)を加え上半期中の総合収支はすでに275百万ドルの黒字を示しており、下半期も同様な傾向が続くものとみられている。ただ前記の資本勘定の黒字の中には、外国銀行の保有イタリア銀行券による払込み分(上期中約200百万ドル)が含まれているので、上期中の大幅な総合収支の黒字にもかかわらず、純外貨準備の増加はわずか53百万ドルにとどまった。

### 上 半 期 国 際 収 支

(単位・百万ドル)

区 分	1959年 上半期	1960年 上半期	1961年 上半期
貿 易 収 支 尻	- 231	- 418	- 638
うち 輸 入	1,527	2,130	2,468
輸 出 <sup>(1)</sup>	1,296	1,712	1,830
貿 易 外 収 入	423	502	594
うち 海 上 運 賃	105	127	142
観 光 収 入	141	188	236
移 民 送 金	120	144	165
経 常 収 支 尻	192	86	- 44
外国からの投資・借款 <sup>(2)</sup>	228	166	377
海 外 投 資 ・ 貸 付 <sup>(3)</sup>	- 23	- 52	- 58
総 合 収 支 尻	397	200	275

(注) (1) 特需輸出を含む。

(2) 余剰農産物売却積立金(1959年8百万ドル、1960年4百万ドル)を含む。

(3) 欧州投資銀行への出資金(1959年13百万ドル、1960年12百万ドル)を含む。

資料：9月16日付け「24 Ore」紙。

## アジア、大洋州および共産圏諸国

### (1) 概 況

#### イ. 東南アジアおよび大洋州諸国

(イ) 9月の国際原料品市況は、工業原料品が軒並みに低落したのをはじめ、繊維原料、食料も輸出期入りに堅調となった綿花、小麦、上級茶など一部の品目を除き総じて軟化した。このような市況軟化は国際緊張の若干の緩和も一因であろうが、その背景に一方では米国の景気上昇が予想されながらも、西欧景気に対する見方がひとところに比べ必ずしも楽観を許さなくなってきているとい



う事情があることは注目を要しよう。

しかし、東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品目についてみると、錫は月中2%、羊毛は4.5%とそれぞれ低落をみたもののなお高水準にあり、ゴムも3.4%の反落を示したものの年初に比べればまだ6%強方高い。

これら主要輸出品に対する先進国の需要は、米国景気の上昇を中心に総じて漸増が期待される。ただ、西欧景気の頭打ち、日本の金融引締めによる影響もあって、大幅な増加は困難とみられる。こうみえてくと錫、茶など一部の品目を除き総じて主要輸出品の価格上昇は期待できないにしても、これら諸国の輸出額は数量増加を中心に今後漸増が見込まれよう。

(ロ) 最近における東南アジア諸国の外貨事情を主要11か国についてみると、中央銀行保有高(主として8月末残高)は2,728百万ドルと総額では1958年、これら諸国の多くが輸入引締めに移じた直前の水準(1957年末、2,762百万ドル)に落ち込んでいる。しかし国別にみると前回ほとんどの国が軒並み外貨ひっ迫に追い込まれたのに対して、今回は大幅に減少をみたインド、セイロンを除いて、その他諸国はまだ1957年末の水準を上回り、とくにタイ、マラヤはかなりの高水準にあるのが、1957年当時と事情を異にしている。もちろん外貨事情の悪化しているインドおよびセイロンでは、1960年秋以降輸入制限を強化しているが、インドの場合は本年下期(1961年10月～62年3月)も従来の輸入制限を継続する方針(要録参照)を明らかにしているものの、援助増大見込み、IMF外貨借入などから、当面これ以上の引締めはないものとみられている。

(ハ) 一方、大洋州諸国についてみると、豪州では、輸入が、金融引締めかたがた在庫調整を映じて減少傾向にあり、9月は過去1か年間の最低を示した一方、輸出は羊毛などがまだ本格化していないものの中共などに対する小麦積出しが進捗、このため9月の貿易収支は34百万ドルの黒字(前年同月は52百万ドルの赤字)となった。他方ニ

ュージーランドでは、主要輸出品である酪農品市況の引き続く軟調を主因とした輸出不振から外貨事情はさらに悪化している。また国内の資金需要は依然として根強いので、10月初め政府は商業銀行に対し新規貸出の抑制を要請した。準備銀行もこれに伴い支払準備率を引き上げるものとみられる(要録参照)。

#### ロ. 中 共

(イ) 10月1日、中共は建国12周年記念日にあたり、「人民日報」社説(詳細は要録参照)をもって久しぶりに国内経済情勢などについて発表した。このうち注目される諸点は次のとおりである。

①本年の農業生産については夏作の不作を認め、秋作も昨年を若干上回る程度の不作であろうとしていること、

②3年連続の天災が農業生産のみならず軽工業、重工業の生産、商品需給、一般大衆の生活にまで影響を与えていることを認め、工業面では、主要工業生産品目の大部分がすでに第2次5か年計画目標を繰上げ達成していることを理由に、今・明年の2年を調整期間として工業化のテンポをスロー・ダウンさせ農業支援と肥料工業など立ち遅れた工業部門の強化に努めることを明らかにしたこと、

③農業の不振が単に天災によるのみならず、施策面でも誤りがあったことを認めたこと、

以上のうちとくに本年1月に開催された党の第8期9中全会において、工業面では本年を調整の年とすることを明らかにしたのに対し、今回さらにこれを来年まで延ばしたことが注目される。なお③に関連して、河南省農林学会は8月上旬鄭州において「輪作制度」に関する討論会を開催し、輪作制度の役割と輪作方法などについて検討を行ない、席上最近の農業不振の一因が画一的な土地の利用その他、従来の農業指導上の誤りにあったことが指摘され、今後老農の意見を取り入れ、土地に適した方法で生産を増加させる方針を確認したが、このような動きは農業施策面における中共

の一つの反省として注目されよう。

(四) 食糧、日用品は引き続きひっばくを告げている模様で、その対策として人民日報は最近の社説において、河川、湖、水田を利用して養魚、あひるの飼育、蓮の栽培などを奨励し、また生産のあい間を利用して家庭燃料の確保、あるいは食料、衣料、燃料、飼料用の野生植物の採取を行なうよう呼びかけている。他方最近、消費者サービスの向上など商業面についても多くの考慮が払われはじめていることが注目される。すなわち、9月1日付け紅旗17号は「あらゆる点で消費者の立場を考慮せよ」との論説を掲げ、困難な経済条件下における商業活動の重要性を指摘し、国民生活への十分な配慮を強調するとともに、河北省井陘鉅山の例を紹介して、生産の向上には生活面への考慮が必要であることを強調した。また最近北京をはじめ全国の主要都市においては商店のサービス向上のため、消費者代表会議制度を試験的に実施している。これは選出された消費者の代表が商店のサービスを検討し、当局に対し勧告を行なうものである。このほか制度面においては特産品、加工品などの自由交流を円滑にするため「貨棧」(問屋)制度の活用をはかっている。

(五) 中共は昨秋来大量の食糧の緊急輸入を行なっているが、本年度買付け食糧について米国筋では、合計589万トン(カナダ252万トン、豪州227万トン、その他フランス、アルゼンチン、西ドイツ、ビルマ、カンボジアなど)、金額にして310百万ドル(運賃込みで340百万ドル、うち現金220百万ドル、延べ払い120百万ドル)に達するものと推定している。中共は明年にも食糧輸入を行なう予定で、すでにカナダ、豪州などと交渉にはいっているが、外貨不足のため延べ払いを要請している。このような外貨不足をカバーするため中共は最近対西欧輸入を削減するとともに銀に続いて金の売却をも試みはじめている。すなわちまず対西欧輸入の減少をみると、たとえば英国からの輸入は本年1～7月間21百万ドル(昨年同期64百万ドル)と昨年同期の $\frac{1}{3}$ に激減し、また対

西ドイツ輸入も1～6月間14百万ドルと昨年同期の61百万ドルを大幅に下回った。ロンドン市場における銀の売却は年初来、最近までに30～40百万オンスに達するものとみられる(昨年の年間売却量10百万オンス、本年1～7月の売却量25百万オンス、このほかに輸送中のもの10百万オンス、1～6月の売却額16百万ドル)。さらに最近では金売却の動きがみられ、7月には金の延べ棒10本をロンドンに送り、品質検査を行ない、また8月には1トンがロンドンに輸送されたと伝えられている。なお試験の結果、中共の金は99.949%(市場取引の最低水準は99.5%、南ア産金は99.5%から99.7%見当)の優良品質で、1オンス当り2 $\frac{1}{4}$ ドルのプレミアムがつくといわれる。

このような動きとともに国内では年初来、綿紡織工業の設備更新を進めるとともに繊維品の品質向上、品種の多様化に積極的な努力を払っている。とくに中共は60番手以上の高級品生産を目ざして設備更新を行なっているようであるが、従来中共産輸出繊維品は比較的低品質のものであったから今後高級品の国内生産が進捗し、その一部が東南アジア市場へ輸出されることになれば将来わが国製品との競合関係に立つことも考えられ、その動きは注目されよう。

#### ハ. ソ 連

ソ連は1959年以降の2年半の期間に、工業生産で目標伸び率(7ヵ年計画の年平均8.6%)を上回る実績(年間約10%)を示しており、年々の実際目標伸び率もわずかずつ引き上げられている状況である(1961年の目標は8.8%)。また停滞が続けた農業も、今年は収穫高・国家買付高に関する限りではみぞうの高水準に達したと伝えられている。各共和国、国民経済会議などの中間報告によれば、主要経済部門はほとんど期限前に目標を達したといわれている。いま経済開発の一例として東部地域のカザフスタンの状況をみると、天然資源の豊富なこの共和国は最近数年来その相貌を大きく変えつつあるという。たとえば本年のカザフスタンの国民経済投資総額は1955年に倍増し約22億ルーブ

ルに達し、この間鉄鉱石採掘高は一躍30倍、石炭と石油の採掘高は1.2倍にふえ、新たに建設された400の工業企業がすでに操業にはいったといわれる。石油生産は、目下のところさしたる伸びを示していないが、新油層の探査を進めており、その結果、カザフスタン西方には第3バクー(ソ連第3番めの石油産地の意)が出現するものと期待されている。

ツェリンヌイ・クライ(カザフスタンの北部5州を統合して新設された行政単位)はまた農業開発の中心でもあって、ここでは数年来17百万ヘクタールの農地が新たに開墾され、572のソフホーズが作られている。この結果、カザフスタンにおける穀物の国家買付高は第20回党大会(1956年2月)以後漸増を続け年間平均5億プード(ソ連全体28億プード(約50百万トン)の約18%で8.2百万トン)の水準にあるが、7ヵ年計画の終了までには7～8億プード(約13百万トン)に増大するものとみられている。

以上は7ヵ年計画における経済開発の進捗状況を示すほんの一例にすぎないが、第22回共産党大会の開催(10月17日)を前にして各工場、農場とも全国的に増産に努力している。さて第22回党大会で討議される党綱領によると、ソ連経済はなお成長を続け1980年ごろには漸次共産主義の段階にはいるものといわれており、次のような目標伸び率が掲げられている。

党綱領の経済成長目標

区 分	目 標		平均年率(増)	
	1961～70 年	1961～80 年	1961～70 年	1961～80 年
工 業 生 産	2.5 倍	6 倍	9.6 %	9.2 %
農 業 生 産	2.5	3.5	9.6	3.4
国 民 所 得	2.5	5	9.6	7.3
実 質 所 得	2	3～3.5	5.7	6.5
労 働 生 産 性	2	4～4.5	7.2	7.8
{ 工 業				
{ 農 業	2.5	5～6	8.4	9.4

(注) \* は労働者職員1人当り。

この表によれば、工業生産の増加率は前半の10年9.6%、後半を含めた20年間の平均が9.2%と7ヵ年計画の平均8.6%(実績1959年11%、1960年10%)を上回っている。農業でも前半は9.6%と7ヵ年計画の年率8%をこえる数字があげられている。この目標達成のためには当然ながら生産性の向上が重要問題となるが、この点党綱領も前半の10年間における生産性を工業年率7.2%、農業年率8.4%の目標を掲げている。工業部門については現在オートメーションの大規模な導入が進められているが、一方農業については電化・機械化が著しく立ち遅れており、したがってこの目標達成のためには多大の努力を要するものとみられている。

ソ連では、この高い成長計画について「生産関係が生産力の発展水準に照応して」おり、景気変動や失業がながなく、キャパシティをフルに利用できるから、テンポを常に落とすことなく、むしろこれを不断に上昇させてこの長期目標を達成できるといっている。これに対し西方では、ソ連のこの主張に疑問をもつ見方が多く、たとえば8月5日付けロンドン「エコノミスト」は、ソ連は現在も後進国であり工業的に成熟しておらず、さらに農業に至っては著しく立ち遅れている、したがってソ連の工業化が進み、その後進性が薄れるにつれ成長率が鈍化することは資本主義の先例からみて必至のことであると論評を加えている。いずれにせよ新綱領が今次党大会で大きな修正を加えられることなく承認されることは確実とみられるが、大幅な経済成長をねらいとするソ連経済今後の動向は注目を要しよう。

## (2) 東南アジアに対する日本の輸出動向

東南アジアに対する日本の輸出(主要17ヵ国向け通関統計、以下同じ)は、1960年に尻上がりの増加を示したあと、本年上期(1～6月)までは、引き続き高水準を維持し、日本の輸出総額の伸びを大幅に上回ったが、7～8月にはいり、その増勢は急速に鈍化するに至った。すなわち、

## イ. 1960～61年上期の輸出事情

1960年中の日本の対東南アジア輸出は、総額1,299百万ドル(注)と1959年を32%方上回り、とくに下期は前年同期比41%の著増を示した。この増勢は1961年上期には1960年上期のペース(前年同期比22%増)に落ちたが、日本の輸出総額の伸び(1960年中17.6%、1961年上期6.5%)をなお大幅に上回る高水準を維持し、輸出総額に占める東南アジア向けのシェアは1959年28%(北米向けは33%)、1960年32%(同30%)、1961年上期34%(同26%)と漸増した。また日本の対東南アジア輸出の伸びは、東南アジア側の輸入の伸び(主要15か国の輸入総額は1960年中92億ドル、前年対比増加率は1960年14.5%、1961年上期推定2.0%)と対比しても、それを上回り、東南アジア側の輸入に占める日本のシェアは1956年9.9%、1959年11.8%、1960年13.3%と引き続き拡大した。ことに1960年下期に、東南アジア側の輸入が上期をやや下回ったにもかかわらず、日本の輸出が逆に著増した点は注目される。

(注) 日本の対東南アジア輸入は1960年中887百万ドル、1959年比20%増で、日本の出超幅は412百万ドル(1959年241百万ドル)に拡大。日本の輸入はとくに1960年上期に著増し、その後前年対比の増勢は鈍化した。なお高水準にある。

このような輸出の増大は、以下のとおり、東南アジア側の輸入環境の改善、日本の経済協力の進捗に加え、少なからざる特殊要因があったことによってもたらされたものである。

### (イ) 東南アジア諸国の輸入環境の改善

東南アジア諸国の外貨事情は、輸出の増大(主要15か国の輸出総額は1960年中73億ドル、前年対比増加率は1959年12%、1960年上期19%)、海外からの援助の増加などから、1959年～60年上期に改善(主要11か国の中央銀行保有外貨増加額は1959年中319百万ドル、1960年上期37百万ドル)、さらに物価上昇を抑制する意図もあって、インド、インドネシア、ビルマ、パキスタン、韓国、フィリピンなど多くの国が1960年4月～8月に輸入制限を緩和した。このため日本の輸出も、繊維がインドネシア向けに1959年

の25百万ドルから1960年の67百万ドルへ、韓国向けに1960年上期の3百万ドルから1961年上期の9百万ドルへそれぞれ増加したほか、鉄鋼もインド向けに、D L F(米国開発借款基金)による分も加わって、1959年の17百万ドルから1960年には52百万ドルへ増大した。

### (ロ) 経済協力による輸出の伸長

インド向け機械類が、最終期限を控えた第1次円借款の使用の集中に伴い、1959年の23百万ドルから1960年には33百万ドルへ増大(円借款は、3年間50百万ドルのうち、1960年下期～61年上期中に29百万ドルと6割方を使用)、またパキスタン向け機械輸出も、1960年7月の繊維機械に対する延べ払い条件の緩和などにより、1959年の11百万ドルから1960年中には31百万ドルへ増大した。

### (ハ) 特殊要因

フィリピン向け高速貨物船12隻、43百万ドルの引渡しがあった(うち、1960年下期に10隻)ほか、インドネシア向けに賠償担保による船舶の輸出17百万ドル(1961年上期)があり、またA P A(在日米軍調達本部)特需による自動車輸出として、韓国向けに21百万ドル(主として1960年下期)、タイ向けに12百万ドル(1960年中、1959年比8百万ドル増)がみられた。

### ロ. 最近(7～8月)の動向

このように日本の対東南アジア輸出は昨年来かかなりの増勢を示したが、本年7～8月にはいり、その増勢は1961年上期の前年同期比19%増(主要13か国向け為替統計)から5%増へと急速に鈍化するに至った。これは主として、①バイ・アメリカン政策の影響により、D L F借款によるインド向け鉄鋼輸出(インド向け鉄鋼輸出の約50%を占める)や、I C A資金による韓国向け肥料輸出などが減少したこと、②香港向け繊維輸出が、日本綿布を原料とした同国の対米輸出衣類の減退を反映して前年同期比15%減と伸び悩みに転じたこと、などによるものである。

今後、東南アジアの輸入環境は、①これら諸国

の輸出(輸入の7～8割をまかなう)の漸増、②輸入引締め緩和方針の維持(インド、セイロンを除き、保有外貨にはなお若干の余裕がある)、③対インド、パキスタンなどをはじめとする西側先進国援助の本格化、④開発計画の進行、物価上昇の抑制のための輸入需要の増大、などが見込まれることから、引き続き改善するとみられる。しかし、他面、①バイ・アメリカン政策の影響からICA資金による輸出(その90%が東南アジア向けで、

日本の対東南アジア輸出の1割強を占めるが、6月以降、前年水準の $\frac{1}{2}$ に減退)や、DLF借款による輸出の大幅減少が見込まれる、②通常ベースの輸出についても、とくに米国などとの競争激化が予想される、③これまで著増した船舶輸出などの特殊要因がほとんど消滅するとみられる、など問題が少なくない。したがって東南アジアに対する輸出伸長を期するためには、今後ともいっそうの努力が要望される情勢である。

### 東南アジアに対する日本の輸出

(通関統計、単位・百万ドル)

区 分	1956年	1959年	1960年	1961年	
				上期	下期
日本の輸出総額	2,501	3,456	4,055	1,844	2,211
(前年比増減率)	490	580	598	304	295
(前年比増減率)	24.4	20.2	17.6	28.8	15.4
うち対東南アジア輸出	858	981	1,299	551	748
(前年比増減率)	138	118	318	101	216
(前年比増減率)	19.2	13.7	32.4	22.4	40.6
東南アジアのシェア	34.3	28.4	32.4	29.9	33.8
東南アジア諸国の輸入	8,049	8,025	9,191	4,523	4,519
(前年比増減率)	960	149	1,166	803	403
(前年比増減率)	13.5	1.9	14.5	21.3	9.8
日本のシェア	9.9	11.8	13.3	...	...
日本の輸入総額	3,230	3,599	4,491	2,242	2,249
(前年比増減率)	30.7	18.7	24.8	29.1	20.7
うち対東南アジア輸入	713	740	887	460	427
(前年比増減率)	8.9	28.9	19.9	25.7	14.2
東南アジアのシェア	22.1	20.6	19.8	20.5	19.0
東南アジア諸国の輸出	6,570	6,794	7,267	3,703	3,597
(前年比増減率)	0.1	11.7	7.0	19.1	-2.8
(前年比増減率)	0.1	11.7	7.0	19.1	-2.8
日本のシェア	9.0	9.4	9.7	...	...

(注) (1) 17ヶ国。(2) 15ヶ国。(3) マラヤ・シンガポール間の貿易を除いて算出。\*印は推定を含む。

区 分	1956年	1959年	1960年	1961年	
				上期	下期
対東南アジア輸出	858	981	1,299	551	748
(前年比増減)	(138)	(118)	(318)	(101)	(216)
うち香港	134	129	156	77	79
(前年比増減)	(46)	(29)	(27)	(23)	(4)
フィリピン	56	110	154	46	109
(前年比増減)	(4)	(20)	(44)	(-5)	(49)
タイ	61	103	118	54	63
(前年比増減)	(-2)	(19)	(15)	(5)	(9)
インドネシア	76	73	110	46	64
(前年比増減)	(11)	(24)	(37)	(11)	(27)
インド	105	76	109	43	65
(前年比増減)	(20)	(-9)	(33)	(5)	(27)
台湾	78	87	102	52	50
(前年比増減)	(14)	(-3)	(15)	(12)	(4)
韓国	64	62	100	43	58
(前年比増減)	(25)	(5)	(38)	(5)	(33)
琉球	62	76	94	39	56
(前年比増減)	(11)	(11)	(18)	(4)	(15)
シンガポール	62	75	87	39	48
(前年比増減)	(3)	(-2)	(12)	(4)	(8)
ビルマ	36	53	64	26	38
(前年比増減)	(-2)	(7)	(11)	(5)	(6)
南ベトナム	53	53	61	23	38
(前年比増減)	(...)	(13)	(8)	(2)	(7)
パキスタン	18	25	59	29	30
(前年比増減)	(-36)	(3)	(34)	(20)	(13)

(注) 上記12ヶ国で輸出の約9割を占める。

### (3) インドネシアの最近における経済事情

インドネシアの経済は、最近に至り再び通貨の膨張、物価の上昇などインフレ高進のきざしがみえ、また輸出の減少と輸入の増大によって外貨事情が悪化するに至り、今後の動向が注目される。

#### イ. 通貨、物価の動向

インドネシアのインフレは、1959年8月の通貨非常措置(高額紙幣の $\frac{1}{2}$ 切下げ、大口預金の凍結など)によってもほとんど押えなかったが、昨年8月以来物価引下げのため重要品目については輸入を増加する一方、財政支出の抑制に努めたこ

などにより、昨年第4四半期以降本年1月ころまでは小康状態を呈していた。しかし2月以降生計費指数(1953年=100)は再び上昇に転じ、3～5月には470と1月に比し11%高、7月(464)では9%高を示している。また通貨流通高も6月は昨年末に比し6%方増加し、再度インフレ高進の気配がみられる。

このようなインフレ深化気配は、1961年度予算(1～12月)が軍事費の増大(歳出総額の28%)に加えて、本年から総合開発8ヵ年計画の実施により開発費が急増するなど財政支出が再び増大してきたことを主因とするものとみられる。財政の赤字も1960年度予算(決算)における69百万ルピアの2.4倍167億ルピア(3.6億米ドル)と独立以来の最高額に達している。政府は、インフレ対策の一つとして、9月4日金融機関の当座勘定を通ずる支払を一般化しよう国民に対して要望し、近くその実施方法、条件などを定める予定である。最近現金取引の増大から一部に投機やおもわくが行なわれこれが正常な国内取引あるいは貿易を阻害し、物価体系を乱している模様であり、今次の措置もこのような動きに対処したものとみられる。

#### ロ. 貿易の動向

輸出(石油を除く)は、本年1～4月152百万ド

ルと大宗たるゴムの不振を主因に、前年同期比30.5%の減少を示している。ゴムの輸出不振は生産が減退(1960年は前年比17%減、本年第1四半期28.6%減)しているからであって、1959年7月のゴム園国有化による混乱のためにゴム樹の植えかえが実施されなかったこと収奪的採取が行なわれたことなどの影響が現われてきたためとみられる。

一方、輸入は昨年8月の重要品目の輸入制限緩和により、また本年にはいって開発用資材、とくに機械、車両、化学製品の輸入増加のため、1～4月259百万ドルと前年同期比16%の増加を示している。このため1～4月の貿易尻は107百万ドルの赤字(前年同期57百万ドルの黒字)となり、中央銀行外貨保有高は4月末235百万ドルと年初来4ヵ月間に102百万ドルの著減をみた。

もっとも、外貨事情の見通しについては、輸出の振興(臨時輸出企業組合の設立による輸出拡大策の検討、主要輸出品規格の標準化など)をはかっていること、1960年中における貿易尻が入超であったにもかかわらず、米国援助などにより、結局は3億ドル台の外貨保有高を保持しえたこともあって、比較的楽観的態度をとっていると伝えられる。